

Orchestrating a brighter world

NEC

NEC TODAY

株主のみなさまへ

2022年度第2四半期累計期間
(2022年4月1日～2022年9月30日)

日本電気株式会社

証券コード 6701

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。当社の当年度上期の売上収益は、国内の堅調な受注に支えられ、ITサービス事業の拡大などにより、増収となりました。調整後営業利益は、国内通信事業者の低調な設備投資や海外事業の立ち上げに伴う一時的な費用増などにより、減益となりました。また、調整後当期利益*も減益となりました。

下期は、堅調な受注を背景に国内ITサービス事業でさらなる成長を図るとともに、需要回復が見込まれる国内5G事業での巻き返しにより今年度の業績予想を達成いたします。

中間配当につきましては、期初の計画どおり1株につき前年同期比で5円の増配となる55円とさせていただきます。期末配当も1株につき55円を計画しており、これらを合計した年間配当は、前年度比で10円の増配となる110円を予定しております。

また、「2025中期経営計画」の達成に向けて、成長事業の取り組みも加速しております。デジタル・ガバナメント／デジタル・ファイナンスでは、欧州の買収3社との連携によるグローバル展開に取り組んできた結果、アジアでの受注実績が拡大しています。また、グローバル5Gでは、海外向け製品の出荷を開始しました。コアDXでは、足元の旺盛なDX需要を取り込むとともに、競争力強化へ向けて、AWS(アマゾン ウェブ

サービス)などグローバルハイパースケーラーとのアライアンスを継続的に推進しています。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年11月

* 当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益

代表取締役
執行役員社長 兼 CEO

森田隆之



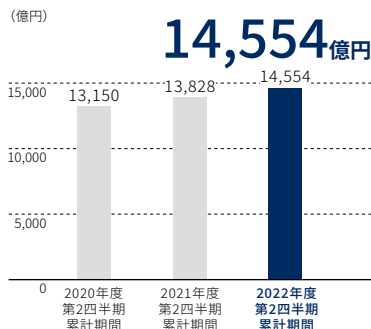
決算ハイライト

2022年度 第2四半期累計期間
(2022.4.1~2022.9.30)

売上収益

国内のITサービス事業の拡大などにより増収

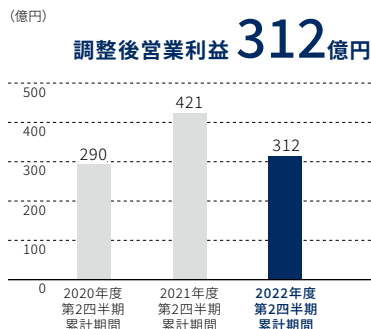
売上収益



調整後営業利益

国内通信事業者の低調な設備投資や海外事業の立ち上げに伴う一時的な費用増などにより、減益

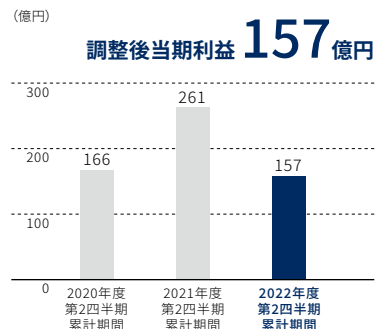
調整後営業利益



調整後当期利益

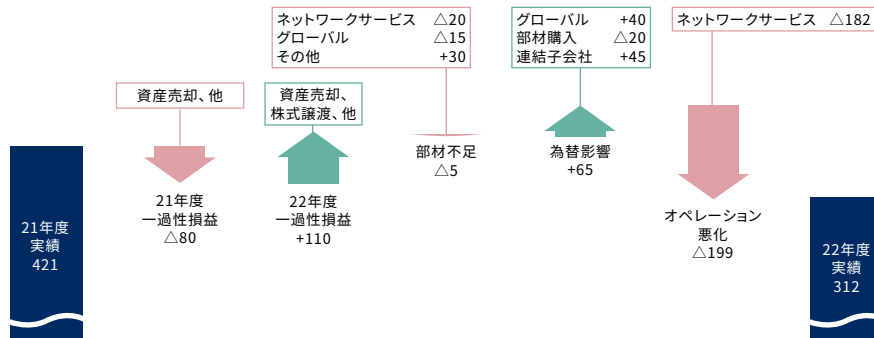
調整後営業利益の減少により減益

調整後当期利益



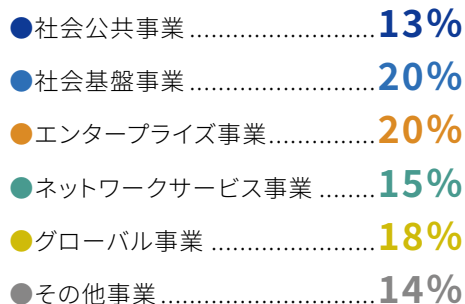
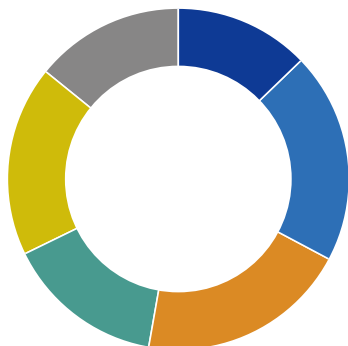
調整後営業利益の変動要因(前期比)

(億円)



(注)「調整後営業利益」は、営業利益から、買収により認識した無形資産の償却費およびM&A関連費用(ファイナンシャルアドバイザー費用等)を控除し、買収会社の全社への貢献を明確化した、本源的な事業の業績を測る利益指標です。また、「調整後当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する調整後当期利益」の略称であり、親会社の所有者に帰属する当期利益から営業利益に係る調整項目およびこれらに係る税金相当・非支配持分相当を控除した、親会社所有者に帰属する本源的な事業の業績を測る利益指標です。

売上収益構成比



※ 小数点以下を四捨五入しています。

社会公共事業

売上収益

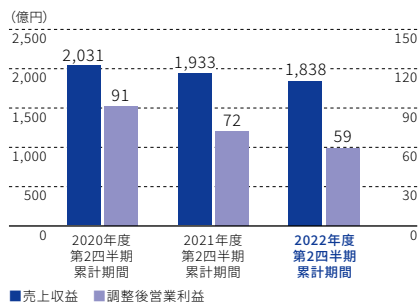
都市インフラ向けの前年度大型案件の反動減により減収

調整後営業利益

売上減に伴い減収

主な製品・サービス

- ・システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- ・サポート（保守）
- ・アウトソーシング／クラウドサービス
- ・システム機器



社会基盤事業

売上収益

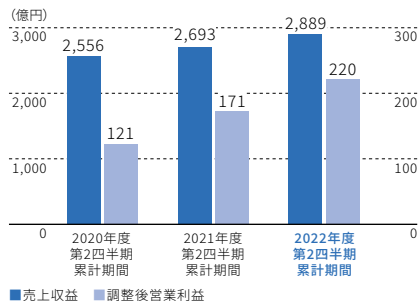
- ・ 本体は宇宙・防衛向けが増加により増収
- ・ 連結子会社は増収

調整後営業利益

- ・ 本体は売上増に加え不採算案件の抑制により増益
- ・ 連結子会社は増益

主な製品・サービス

- ・システム・インテグレーション（システム構築、コンサルティング）
- ・サポート（保守）
- ・アウトソーシング／クラウドサービス
- ・システム機器



※ 売上収益および調整後営業損益は、過年度の数値を変更後のセグメントに組み替えて表示しています。

エンタープライズ事業

売上収益

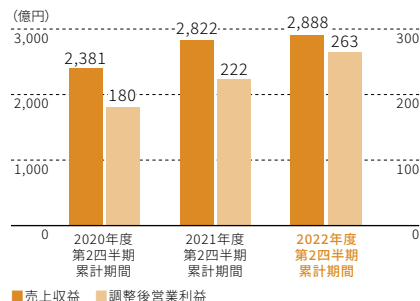
旺盛な需要により全領域が好調に推移

調整後営業利益

売上増および事業譲渡益の計上により増益

主な製品・サービス

- ・システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- ・サポート(保守)
- ・アウトソーシング/クラウドサービス
- ・システム機器



ネットワークサービス事業

売上収益

- ・海外5G出荷開始も、客先設備投資の低調な推移により減収
- ・連結子会社は増収

調整後営業損益

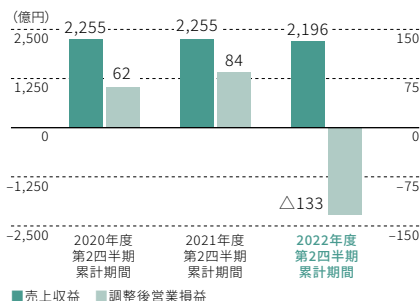
- ・売上減および5Gグローバル展開に向けた費用増、戦略受注案件における一過性の費用計上により減益
- ・連結子会社は減益

主な製品・サービス

- ・ネットワークインフラ：
コアネットワーク、携帯電話基地局、光伝送システム、ルータ/スイッチ
- ・システム・インテグレーション
(システム構築、コンサルティング)
- ・サービス&マネジメント：
OSS*1/BSS*2、サービスソリューション

*1 OSS：Operation Support System

*2 BSS：Business Support System



グローバル事業

売上収益

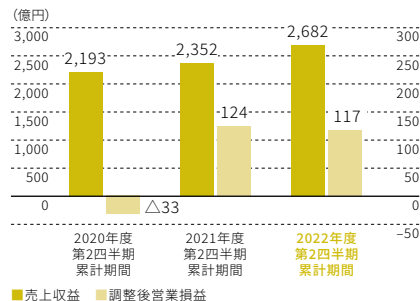
デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス領域およびサービスプロバイダソリューション事業が増収

調整後営業損益

デジタル・ガバメント/デジタル・ファイナンス領域での一時的な費用増およびワイヤレス事業での部材高騰により減益

主な製品・サービス

- ・デジタル・ガバメント、デジタル・ファイナンス
- ・サービスプロバイダ向けソフトウェア・サービス (OSS/BSS)
- ・ネットワークインフラ：
海洋システム
(海底ケーブル、海洋観測システム)、
ワイヤレスバックホール



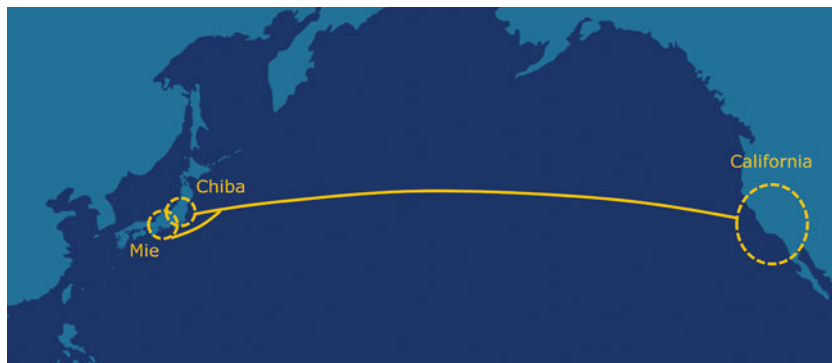
日米間で最大の通信容量となる「太平洋横断光海底ケーブル」の供給契約を締結

NECは、日本と米国を結ぶ光海底ケーブル「ジュノケーブルシステム」の供給契約をセレンジュノネットワーク社*と締結しました。本ケーブルは日米間を結ぶ海底ケーブルとして最大の通信容量となる見込みであり、総距離は約10,000km、2024年末に完成予定です。

現在、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）や動画視聴など爆発的なデータ量の増加を背景に、光海底ケーブルシステムの重要性は世界的に高まっています。本システムは、日米およびアジア各国における5G普及をはじめとした旺盛な通信需要に対応し、経済の発展を支えます。本システムでは、

当社の最新技術により、ケーブル1本に収納できる光ファイバーの数を従来の最大32本から40本まで拡大しており、高速で安定した通信を実現します。

NECは、過去50年以上にわたり光海底ケーブルシステム事業を手掛ける世界有数の企業です。これまで地球7.5周分のべ30万kmを超える敷設実績を有しています。当社の光海底ケーブルシステムは、深海8,000mの水圧に耐え、25年もの長期間にわたり、正常に稼働し続ける高い信頼性が強みです。NECは、今後もより安全で高速な世界の通信ネットワークの進化に貢献します。



光海底ケーブルJUNO Cable System ルート図

* 本年7月にNTTリミテッド・ジャパン、PC Landing Corp.、三井物産、JA三井リースの4社が設立
https://www.mitsui.com/jp/ja/release/2022/1243796_13389.html

AIで持続可能な社会の実現に貢献 ～次世代ワクチン開発や環境に優しい農業～

NECは、さまざまなAI(人工知能)技術を活用して、世界の安心・安全・公平・効率という社会価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。

本年4月、NECの最先端AIを活用した新型コロナウイルスを含む次世代ワクチン開発の取り組みが、製薬企業や研究機関に資金を拠出する国際基金「感染症流行対策イノベーション連合(CEPI)」に日本企業グループとして初めて採択され、開発を開始しました*1。当社は、次の成長の柱となる事業の1つとして、ヘルスケア・ライフサイエンス事業を位置付けており、今回の最先端AIを活用した次世代ワクチン開発は、その一環です。

イノベーションはゲームチェンジャー



9月には、カゴメとAIを活用して加工用トマトの営農支援を行う合弁会社をポルトガルに設立しました*2。新会社ではNECのAIを用いた分析・予測技術とカゴメのトマト栽培に関する知見を融合し、営農支援事業における技術開発のさらなる加速や営業活動の強化を行います。熟練生産者のノウハウを習得したAIが、水や肥料の最適な量と投入時期を指示するため、収穫量の安定化と栽培コストの低減が期待できるとともに、地球環境に優しい農業を実践できます。



AIを活用して作物の生育状態をチェック

*1 プレスリリース:「NECとCEPI、最先端AIを活用し広範なベータコロナウイルス属に対応する次世代ワクチンの開発を開始」
https://jpn.nec.com/press/202204/20220408_02.html

*2 プレスリリース:「カゴメとNEC、AIを活用して加工用トマトの営農支援を行う合弁会社をポルトガルに設立」
https://jpn.nec.com/press/202206/20220615_01.html

日本電気株式会社

東京都港区芝五丁目7番1号 (03)3454-1111

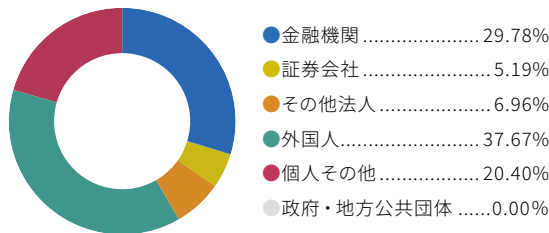
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 750,000,000株
発行済株式の総数 272,849,863株
株主数 155,217名

大株主(上位10名)	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	42,487	15.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	20,350	7.51
日本電信電話株式会社	13,023	4.80
住友生命保険相互会社	5,600	2.07
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	4,780	1.76
NEC従業員持株会	4,091	1.51
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001	3,828	1.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 385781	3,527	1.30
GOVERNMENT OF NORWAY	3,278	1.21
JPモルガン証券株式会社	2,942	1.09

* 持株比率は、自己株式(1,805,474株)を控除して計算しています。
* 千株未満を切り捨てています。

所有者別状況



株主・投資家情報につきましては、
以下のホームページもご参照ください。

株主・投資家情報 (IR) <https://jpn.nec.com/ir>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	
期末配当金	毎年3月31日
中間配当金	毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031
(ホームページアドレス)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
(よくあるご質問(FAQ))	https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

公告方法

電子公告(当社ホームページへの掲載)とします。ただし、電子公告
によるできないときは、日本経済新聞に掲載する方法とします。
(公告用ホームページアドレス) <https://jpn.nec.com/ir>

【株式事務に関するお問い合わせ】

住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお手
続きにつきましては、お取引されている証券会社にお問い合わせくだ
さい。証券会社とお取引のない場合は、上記の三井住友信託銀行
株式会社の電話照会先にお問い合わせください。

なお、お手続き方法やよくあるご質問は、上記の「よくあるご質問(FAQ)」
サイトでご確認いただけます。

- ・本報告書に記載されている億円単位の業績数値は、億円未満を四捨五入して表示しています。
- ・本報告書に記載されている計画および戦略は、将来の予測であって、リスクや不確定要素を含んでいます。実際の業績は、さまざまな要素により、これらと大きく異なる結果となる場合があります。
- ・NECは、日本電気株式会社の日本およびその他の国における登録商標です。その他すべての名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。